

平成 29 年度
事業計画書及び収支予算書

— 目 次 —

平成 29 年度高知県産業振興センター施策体系表・・・・・・・・・・ 1

平成 29 年度事業計画書

【平成 29 年度の取り組みのポイント】・・・・・・・・・・ 4

I ものづくり産業の体質強化

1 ものづくり地産地消推進事業・・・・・・・・・・ 5
 (1) ものづくり地産地消・外商総合相談 (2) ものづくり総合技術展委託事業
 (3) 事業戦略等策定支援事業 (4) 経営改革計画モデルプラン策定等支援事業

2 ものづくり外商支援事業・・・・・・・・・・ 6
 (1) 県内コーディネーター設置事業 (2) 商談会開催事業
 (3) 見本市出展事業 (4) 海外展開支援事業

3 外商コーディネーター活動事業・・・・・・・・・・ 7
 (1) 東京営業本部 (2) 外商コーディネーターの活動

II 経営の革新や創業の促進

1 企業ハンズオン支援事業・・・・・・・・・・ 7

2 こうち産業振興基金事業・・・・・・・・・・ 8
 (1) 経営革新支援事業 (2) 建設業経営革新支援事業
 (3) ものづくり競争力強化支援事業

3 経営革新・外商支援事業・・・・・・・・・・ 8
 (1) 実現化事業 (2) 外商支援事業

4 こうち農商工連携基金事業・・・・・・・・・・ 9
 (1) 農商工連携事業化支援事業 (2) 農商工連携新商品等開発推進事業
 (3) 農商工連携販路拡大等支援事業

5 農商工連携コーディネート活動実施事業・・・・・・・・・・ 10

6 起業・創業促進支援事業・・・・・・・・・・ 10
 (1) 起業・創業促進支援事業 (2) こうちビジネスチャレンジ基金事業

7 くろしお博覧会記念基金事業・・・・・・・・・・ 10

8 よろず支援拠点運営事業・・・・・・・・・・ 10

Ⅲ 産学連携等による研究開発事業の推進

- 1 地域研究成果事業化支援事業 11
- 2 特許流通促進事業 11
- 3 地域中小企業外国出願支援事業 11

Ⅳ 人材育成の支援や情報化の推進

- 1 人材育成事業 12
 - (1) 技術研修 (2) 経営セミナー等の開催
- 2 情報化推進事業 12
 - (1) 情報の提供 (2) 各種セミナーの開催

Ⅴ 地場産業振興センターの活用

- 1 会館事業 13

Ⅵ その他

- 1 管理運営費 13
 - (1) 支援体制整備事業、維持管理事業等 (2) 管理費
 - (3) 支援人材育成事業 (4) センター運営補完事業
- 2 債権管理事業 13
- 3 法人会計 13

平成 29 年度収支予算書 (正味財産増減計算書ベース) 15

平成29年度 高知県産業振興センター 施策体系表

	H29 当初予算 (千円)	H28 当初予算 (千円)	増 減 (千円)
I ものづくり産業の体質強化	443,843	424,422	19,421
1 <拡>ものづくり地産地消推進事業	197,178	60,396	136,782
2 ものづくり外商支援事業	167,948	277,674	▲ 109,726
3 外商コーディネーター活動事業	78,717	86,352	▲ 7,635
II 経営の革新や創業の促進	254,438	405,634	▲ 151,196
1 企業ハンズオン支援	2,679	1,766	913
2 こうち産業振興基金事業	30,363	151,743	▲ 121,380
3 <新>経営革新・外商支援事業	39,582	0	39,582
4 こうち農商工連携基金事業	105,345	136,866	▲ 31,521
5 農商工連携コーディネーター活動実施事業	5,000	4,266	734
6 起業・創業促進支援事業	3,354	13,103	▲ 9,749
7 くろしお博覧会記念基金事業	2,115	2,082	33
8 よろず支援拠点運営事業	66,000	63,347	2,653
9 その他事業	0	32,461	▲ 32,461
III 産学連携等による研究開発事業の推進	72,689	110,890	▲ 38,201
1 地域研究成果事業化支援事業	68,500	100,000	▲ 31,500
2 地域中小企業外国出願支援事業	4,008	3,284	724
3 その他事業	181	7,606	▲ 7,425
IV 人材育成の支援や情報化の推進	28,075	199,722	▲ 171,647
1 人材育成事業	1,073	4,168	▲ 3,095
2 情報化推進事業	27,002	195,554	▲ 168,552
V 地場産業振興センターの活用	82,312	87,032	▲ 4,720
1 会館事業	82,312	87,032	▲ 4,720
VI その他	275,917	319,635	▲ 43,718
1 管理運営費	231,464	267,703	▲ 36,239
2 債権管理事業	32,680	40,340	▲ 7,660
3 法人会計	11,773	11,592	181
内部取引消去	▲ 44,069	▲ 78,103	34,034
予算額合計	1,113,205	1,469,232	▲ 356,027

平成 29 年度 事業計画書

公益財団法人高知県産業振興センター

【平成29年度の取り組みのポイント】

当センターは、高知県産業振興計画の重要な柱である「ものづくりの地産地消・外商」を担う組織として、アイデア段階から販路の開拓・拡大まで一貫した支援に取り組んでいます。

平成29年度は、第3期産業振興計画の2年目としてセンターとしてもこれまでの取り組みの成果を更に拡大させ、拡大再生産へと繋げていくことで、本県のものづくりが更に飛躍できるよう、もう一段のパワーアップとスピード感を持って取り組みます。

主な取り組みとして、地産地消の推進では、昨年度から最重点施策として取り組んでいます事業戦略の策定と磨き上げの取り組みが企業の皆様の理解を得て順調に進んでおり、さらに県下に広げていくことにしています。センターに配置した経営統括、技術統括を中心に民間シンクタンクや金融機関など関係機関と連携して掘り起こしや策定支援を引き続き全力で行ってまいります。また、そうした中で、県内で必要とされる機械装置の県内での開発、製造も一次産業の省力化や生産性向上につながりますので、県や関係団体とも連携して取り組みを強化します。

外商の拡大では、昨年度、県外への販路開拓の支援拠点として東京に開設しました「ものづくり地産地消・外商センター東京営業本部」を中心に、これまでの企業訪問による販路開拓、見本市やミニ商談会の支援のほか、新たに販売代理店の開拓などを行い販売拡大の強化を図ります。海外展開においても、県が台湾や東南アジアでの防災関連製品等の外商をさらに本格化することに併せ、センターとしても貿易協会の駐在を見直し、新たに海外支援コーディネーターとして2名を配置するなど体制も強化し、海外に挑戦する企業を積極的に支援していくことにしています。

県や市町村はじめ金融機関、関係機関、団体ともこれまで以上に連携を密に企業支援を積極的かつ戦略的に行い、センターとしてさらなる成果を目指し取り組んでまいります。

1 ものづくり地産地消推進事業

197,178千円

県内ものづくり企業の経営ビジョンを実現する「事業戦略（中長期の経営戦略）」の策定・磨き上げ・実行のサポートや、製品開発のアイデア段階からの具体化に取り組む「事業化プラン（製品企画書）」の作成・実行のサポートを通じて、生産性、付加価値の向上や雇用拡大など、企業の飛躍的な成長や拡大再生産の取り組みをさらに促進する。

また、県内での機械製造や一次産品等を活用した商品開発、マッチング等の「ものづくり」に関する様々な相談への対応や、県内製品、技術を紹介する「ものづくり総合技術展」の開催などを通じて、県内での「ものづくり」の連携の重要性への理解を高め、ものづくり産業の底上げにつなげる。

(1) ものづくり地産地消・外商総合相談

県内で必要とされる機械設備の製造や食品加工など、付加価値を生み出す「ものづくり」の工程をできる限り県内で行い、一次産業の省力化や生産性の向上につなげていけるよう「ものづくり」に関する相談にワンストップで対応する。

・ものづくりコーディネーター 3名

(2) ものづくり総合技術展委託事業

県内企業の優れた製品や技術を広く県内外にアピールするとともに、企業同士のマッチング機会の創出や県外・海外企業との商談を目的とする第6回「ものづくり総合技術展」を開催する。

・開催予定日：平成29年11月16日（木）～18日（土）

(3) 事業戦略策定等支援事業

昨年度からスタートした「事業戦略」の策定・磨き上げの取り組みをさらに県内に広げていくため、企業の抱える経営、財務、企画・マーケティングなどの課題解決を金融機関や大学、商工団体、公設試等でセンター内に設置した事業戦略支援会議と企業ごとに編成する事業戦略支援チームでサポートする。

併せて事業戦略策定への動機づけ、意識の醸成を図るための普及啓発セミナーや、課題解決型の6つのセグメント（要素）別セミナーを開催する。

また、全国に通用する製品づくりを目指して、製品開発の企画段階から販路拡大までを盛り込んだ「事業化プラン（製品企画書）」の作成をサポートする。

・経営統括 1名 ・技術統括 2名 ・生産技術コーディネーター 1名
・主任コーディネーター 3名 ・ものづくりコーディネーター 3名

(4) 経営改革計画モデルプラン策定等支援事業（こうち産業振興基金事業）

県内製造業の活性化を図るため、産業支援機関が行う企業の経営ビジョンの実現のための経営改革計画の策定支援やモデルプランを活用した普及啓発を支援する。

2 ものづくり外商支援事業

167,948千円

県内企業のものづくりや販路開拓に関するサポート活動を行うとともに、見本市への出展や商談会の開催など、県外や海外への企業の販路拡大と外商を支援し、本県産業の活性化に寄与する。

(1) 県内コーディネーター設置事業

企業ごとに専任担当者を配置し、ニーズに応じた情報提供や提案等を行うとともに、県内外での販路開拓に関するサポート活動を行う。

ア) 経営の安定化・改善・再建等、経営支援を必要とする県内企業へのアドバイスを行うとともに、県外への販路開拓支援を行う。

・ものづくりコーディネーター（経営支援）1名

イ) 加工・組み立てなどの優れた製造技術を有する県内企業の受注拡大を目指して、商談会の開催やマッチング機会の提供など、県外への技術の外商活動を行う。

・ものづくりコーディネーター（技術の外商）3名

ウ) 防災製品や技術・工法に関する各種情報収集を行うとともに、県外の外商コーディネーターと連携して、県外自治体や建設事業者等への販路開拓支援を行う。

・ものづくりコーディネーター（防災）1名

エ) 県内企業のインターネットを活用した情報発信の促進を図るため、ホームページの作成やインターネットを活用した企業の販路開拓支援を行う。

・ものづくりコーディネーター（情報）1名

(2) 商談会開催事業

県内企業の技術の外商として、県外発注企業の開拓や発注案件の情報収集を行うとともに、他県との合同商談会や、複数の県内企業の加工技術のデモや工場視察を行う「技術提案型商談会」等の開催を通じた受発注企業のマッチング支援を行う。

ア) ブロック合同商談会（大阪、京都、徳島計3回）

イ) 技術提案型商談会、単独商談会（計8回）

(3) 見本市出展事業

首都圏や関西圏で開催される大規模な見本市のほか、防災分野や一次産業機械分野、水産加工分野など専門性の高い見本市に高知県ブースを設置し、県内企業の出展・商談サポートや販路開拓・拡大支援を行う。

・平成29年度出展予定 26見本市164小間

(4) 海外展開支援事業

県内企業の海外での販路開拓を支援するため、海外での展示会・商談会の出展サポート、同行訪問支援、海外バイヤーを招聘した商談などを行う。

また、各種セミナーでの普及啓発や専門家派遣などを活用したサポートを行うとともに、新たに海外支援コーディネーター2名を配置し、海外展開に取り組む企業数の拡大を図る。

新たにODA（政府開発援助）の案件化に取り組む企業のサポートとして、対象国の調査や開発コンサルタントとのマッチングなどの支援を実施する。

3 外商コーディネーター活動事業

78,717千円

ものづくりの地産地消・外商をさらに進めるため、東京営業本部を中心に県内企業の外商活動を支援する。

(1) 東京営業本部

昨年度設置した東京営業本部に配置している外商コーディネーター（東京4名・大阪2名・名古屋1名）が県内ものづくり企業の外商活動を支援する。

また、東京営業本部独自の取り組みとして、高知県のおすすめ製品を分野別（防災製品、紙製品等）に紹介するミニ商談会を都内で開催し、首都圏の企業等を招聘して、県内製品のアピールと商談の機会を拡充するとともに、有望な商談先企業は、県内企業の製造現場の確認やより深い商談を行い、成約を目指すため、県内に招聘する。

(2) 外商コーディネーターの活動

配置された外商コーディネーターが、新たな商談先の開拓や、商談への同行、見本市でのサポート活動や県外自治体、企業・団体等への高知県商材のPRなどの外商支援活動を行うとともに、外商活動で得た情報を県内企業にタイムリーに情報提供を行う。

ア) 新たな商談先の開拓

県内企業の「商談や成約」に結び付けるため、外商コーディネーターが県内事業者と連携して、自らが積極的な商談先の開拓や同行訪問、商談への同席など、成約に向けたサポートを行う。

イ) 見本市出展サポート

見本市への出展企業に、事前説明での情報交換、当日サポート、事後のフォローなど、県内の専任担当者と連携してきめ細かくサポートを行う。

ウ) 防災製品の販路開拓

自治体や大学・病院等の団体、民間企業等への訪問PR、調達情報の収集
自治体等に入札権を持つ地元の防災製品取扱商社の開拓と連携
防災士の資格取得による営業力の向上

II 経営の革新や創業の促進

資金収支予算

1 企業ハンズオン支援事業

2,679千円

県内事業者の経営革新や事業戦略策定等の取り組みを促進するため、相談対応や企業訪問を通して支援ニーズの把握に努め、支援施策等に関する情報提供やアドバイスによる支援を行う。

特に、経営革新計画等を基に取り組む中小企業者等を対象に、経営支援会議等による進捗管理や支援策の検討を行い、重点的かつ総合的な支援を行う。

また、地域プラットフォームでは、支援機関間の連携を基に、効果的な支援の検討や支援人材のスキルの向上に取り組み、支援センター機能の強化を進める。

2 こうち産業振興基金事業

30,363千円

(1) 経営革新支援事業

「経営革新計画」、「チャレンジ企業」の承認を受けた中小企業者等の新分野進出・新商品開発・販路開拓に向けた取り組みを支援する。

ア) 助成対象者（継続事業者のみ）

・中小企業者 ・その他の事業者（NPO法人、農協等）

イ) 助成対象事業

・新事業動向調査 ・新商品、新技術、新役務開発 ・販路開拓 ・人材育成

ウ) 助成率 1/2以内

エ) 上限額 200万円/協業・合併の場合は500万円

(2) 建設業経営革新支援事業

建設業者等が行う新技術・新製品の開発による経営体質強化に向けた取り組みを支援する。

ア) 助成対象者（継続事業者のみ）

・建設業を営む中小企業者等で、「経営革新計画」の承認又は「建設業チャレンジ企業」の認定を受けた企業

イ) 助成対象事業

・新事業動向調査 ・新商品、新技術、新役務開発、 ・販路開拓 ・人材育成

ウ) 助成率 1/2以内

エ) 上限額 200万円/協業・合併の場合は500万円

(3) ものづくり競争力強化支援事業

県内で製造業を営む中小企業者が新しく機械・装置を導入して行う新商品開発や販路開拓などの経営革新に向けた取り組みを支援する。

ア) 助成対象者（繰越事業のみ）

・中小企業者等のうち、県内に主たる事務所を有し1年以上製造を行っている者

イ) 助成対象事業

・機械、装置を導入して行う新商品開発や販路開拓など

ウ) 助成率 1/3以内

エ) 上限額 500万円

3 経営革新・外商支援事業

39,582千円

県内中小企業者等の経営革新計画又は事業戦略の実現化に向けた取り組みや、県外又は海外市場に向けた販路開拓・拡大の取り組みを支援する。

(1) 実現化事業

中小企業等が行う県が承認した経営革新計画又は事業戦略支援会議が策定支援を行っている事業戦略の実現化に向けた取り組みを支援する。

ア) 助成事業者

・中小企業者 ・その他の事業者（NPO法人、農協等）

イ) 助成対象事業

・新事業動向調査 ・新商品、新技術、新役務開発 ・販路開拓 ・人材育成

ウ) 助成率 1/2以内

エ) 上限額 200万円

(2) 外商支援事業

中小企業者等が行う県外又は海外市場に向けた販路開拓・拡大の取り組みを支援する。

ア) 助成事業者

- ・中小企業者、その他の事業者（NPO法人、農協等）

イ) 助成対象事業

- ・国内展示会及び海外展示会への出展

ウ) 助成率

- ・国内展示会 1/2 ～ 1/4以内

（当センターが実施するうち産業振興基金事業等の活用実績に応じて逡減）

過去3年間に活用実績が無い者：1/2以内

過去3年間に活用実績が1年の者：1/3以内

過去3年間に活用実績が2年の者：1/4以内

過去3年間に活用実績が3年の者：対象外

- ・海外展示会 1/2以内

エ) 上限額

- ・国内展示会 30万円

- ・海外展示会 100万円

（ただし、国内展示会と海外展示会の両方に出展する場合は100万円）

4 こうち農商工連携基金事業

105,345千円

こうち農商工連携基金から生じる果実を財源として、県内の農林漁業者と中小企業者等が連携して行う本県の農林水産資源を活かした取り組み等を支援する。

(1) 農商工連携事業化支援事業

付加価値の高い競争力のある製品作りやブランド化の取り組みを支援する。

ア) 助成対象者

- ・創業を行う者又は経営の革新を行う県内の中小企業者と農林漁業者との連携体
- ・自ら事業を行うNPO等の県内の中小企業以外の者と農林漁業者との連携体

イ) 助成対象事業

- ・新事業動向等調査
- ・新商品、新技術、新役務開発
- ・販路開拓
- ・人材養成

ウ) 助成率及び上限額 2/3以内、500万円/年

(2) 農商工連携新商品等開発推進事業

新商品、新役務の開発及び一次製品の生産、加工等に必要な機械装置システム等の開発の取り組みを支援する。

ア) 助成対象者

- (1)に同じ ※ただし、大学、試験研究機関を含む

イ) 助成対象事業

- ・新商品、新技術、新役務開発

ウ) 助成率及び上限額 2/3以内、1,000万円/年

※大学や試験研究機関等は、10/10

(3) 農商工連携販路拡大等支援事業

更なる販路拡大のための製品の改良、展示会出展等の取り組みを支援する。

ア) 助成対象者

(1) に同じ

イ) 助成対象事業

・製品改良 ・販路拡大(展示会出展等)

ウ) 助成率及び上限額 2/3以内、200万円/年

5 農商工連携コーディネート活動実施事業(こうち農商工連携基金事業) 5,000千円

農商工連携事業の成果を高めるために、外部コーディネーターや専門家を活用し、新たな案件の発掘や事業者に対する継続的な支援に加え、開発や販路開拓のセミナー等による情報提供等を実施し、事業者の取り組みを支援する。

6 起業・創業促進支援事業 3,354千円

(1) 起業・創業促進支援事業

県内での起業・創業を促進するために、県及び市町村と連携して創業者等への支援を行う。

また、過年度に採択された創業補助事業者については、地域事務局として進捗管理を実施するとともに、必要に応じて支援を行う。

(2) こうちビジネスチャレンジ基金事業

平成25年から3年間に認定されたビジネスプランの実現と飛躍に繋げるため、各計画の進捗状況や今後の見通しを踏まえ、支援会議等での検討を基に効果的な支援を行う。また、新たに専任の専門家を配置し支援体制の強化を図る。

7 くろしお博覧会記念基金事業 2,115千円

くろしお博覧会記念基金の果実を財源として、県内で作り出された優秀な地場産品や地域産業に貢献のあった活動を「高知県地場産業大賞」として顕彰することにより、高知県経済の活性化を図る。

ア) 高知県地場産業大賞 (1点程度) 賞金 50万円

イ) 高知県産業振興計画賞 (1店程度) 賞金 20万円

ウ) 高知県地場産業賞 (若干) 賞金 10万円

エ) 高知県地場産業奨励賞 (若干)

オ) 高知県次世代賞 (若干)

8 よろず支援拠点運営事業 66,000千円

中小企業や小規模事業者からの幅広い相談に応じるため、国が行う「中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業」を活用して、チーフコーディネーター及びコーディネーターを配置し、既存の支援機関では十分に対応できない課題の解決に向けた支援を行う。

・チーフコーディネーター 1名

・コーディネーター 延べ20名/週

Ⅲ 産学連携等による研究開発事業の推進

資金収支予算

1 地域研究成果事業化支援事業（こうち産業振興基金事業）

68,500千円

大学や企業の研究開発成果や技術シーズ等を活用したものづくりを促進するため、県内中小企業等の新製品開発や新規事業化の取り組みを支援する。

ア) 助成対象者

- ・ 中小企業者等
- ・ その他の事業者（NPO法人等）
- ・ 大学や高等専門学校等の教育機関及び試験研究機関等

イ) 助成対象経費 研究開発費

ウ) 助成率 2/3（教育機関及び試験研究機関等は10/10）

エ) 上限額 3,000万円/年

2 特許流通促進事業

181千円

特許等の知的財産の情報収集及び提供を行い、県内中小企業等の事業ニーズにあった知的財産の活用を促し、新たな事業化の取り組みや新分野進出等の支援を行う。

3 地域中小企業外国出願支援事業

4,008千円

県内中小企業者等の海外への積極的な事業展開につなげるため、戦略的な外国特許出願などを支援する。

ア) 助成対象者

- ・ 中小企業者等又は中小企業者で構成されるグループ

イ) 助成対象経費

- ・ 外国特許庁への出願料、国内・現地代理人費用、翻訳費用等

ウ) 助成率 1/2以内

エ) 上限額 1企業に対する上限額：300万円（複数の案件の場合）

案件ごとの上限額：特許150万円、実用新案・意匠・商標60万円

冒認対策商標30万円

IV 人材育成の支援や情報化の推進

資金収支予算

1,073千円

1 人材育成事業

(1) 技術研修（技術人材育成支援事業、こうち産業振興基金事業）

産業支援機関が、中小企業の経営者や従業員等を対象とした技術力・技能向上のための講習会の開催や専門技術者を派遣する事業を支援する。

(2) 経営セミナー等の開催

県内中小企業者等の活性化のため、経営者や従業員を対象とした各種の専門的な知識やノウハウを習得できる研修の機会を提供する。

- ア) ISOセミナー（9000 シリーズ、14000 シリーズ）
- イ) 会計セミナー
- ウ) 経営革新セミナー

2 情報化推進事業

27,002千円

(1) 情報の提供（賛助会員事業、情報化支援基金事業）

センターによる企業支援の一層の充実を図り、事業者のニーズに応じた支援事業を行うため、賛助会員制度を活用した各種事業を実施する。

- ア) 月刊情報誌「情報プラットフォーム」の発行（1,500部/月）
 - イ) IT 110番
 - ・IT推進アドバイザー1名（週1日）
 - ウ) DVDの貸し出し
 - エ) メールマガジンの発行
 - オ) センターの支援環境の整備
 - カ) プレスリリース支援サービス
 - キ) 情報機器等の整備
- ※賛助会員サービス
- (a) 企業情報の検索（1口5件まで無料）
 - (b) 有料セミナーや研修室利用料金などの割引等
 - (c) 専門家派遣

(2) 各種セミナーの開催（情報化支援基金事業）

<入門編>（全事業者）

- (1) ホームページ知識や運営のための基礎知識習得セミナー
- (2) ホームページ作成講座
- (3) 越境EC啓発セミナー（新規）

<中・上級編>（消費者向け事業者）

- (1) ネットショップの売上・収益アップの実践セミナー
- (2) ネットショップ成功者から学ぶセミナー
- (3) Google analytiss ビジネス活用セミナー
- (4) ブログとFacebook ビジネス活用セミナー
- (5) ネット広告活用セミナー

<中・上級編>（企業向け事業者）

- (1) インターネット取引（BtoB）戦略構築セミナー

V 地場産業振興センターの活用

資金収支予算

1 会館事業

82,312千円

県内最大のコンベンション施設である地場産業振興センター（通称：高知だばさんセンター）の大ホールを経済効果の大きいイベントの場として貸し出すとともに、研修室や相談室等を事業者や各種団体が行う研修や商談の場として提供し、地域経済の活性化に寄与する。

また、地域産業の活性化に貢献する団体等へ事務室として貸し出す。

平成29年度は、利用者の安全を確保するため、平成30年2月～5月（予定）の工期で、大ホール等の耐震対策工事を行う。

VI その他

資金収支予算

1 管理運営費

231,464千円

(1) 支援体制整備事業、維持管理事業等

中小企業等の活性化を支援するため、プロパー職員等を配置し、センターの管理運営等を行う。

(2) 管理費（こうち産業振興基金事業等）

各種事業を円滑に運営するための管理を行う。

ア) 審査会開催等事務経費

イ) 基金原資の借入利息等の支払い等

(3) 支援人材育成事業

中小企業・大学の研修事業等を活用した派遣研修等を通じてセンター職員のスキルアップを図ることにより、支援活動のレベルを向上させる。

(4) センター運営補完事業

これまでセンターが行ってきた事業活動の成果の活用や異業種交流活動への支援を行う。

2 債権管理事業

32,680千円

小規模企業者等設備導入資金助成法及び高知県単独機械設備貸与制度要綱等に基づき設備貸与を行った小規模企業者等に対する債権管理を行う。

また、ベンチャー企業総合支援事業及び創造的中小企業創出支援事業で融資や投資などの支援を行ったベンチャー企業に対する債権管理等を行う。

3 法人会計

11,773千円

評議員会及び理事会の開催等、財団の運営・管理を行う。